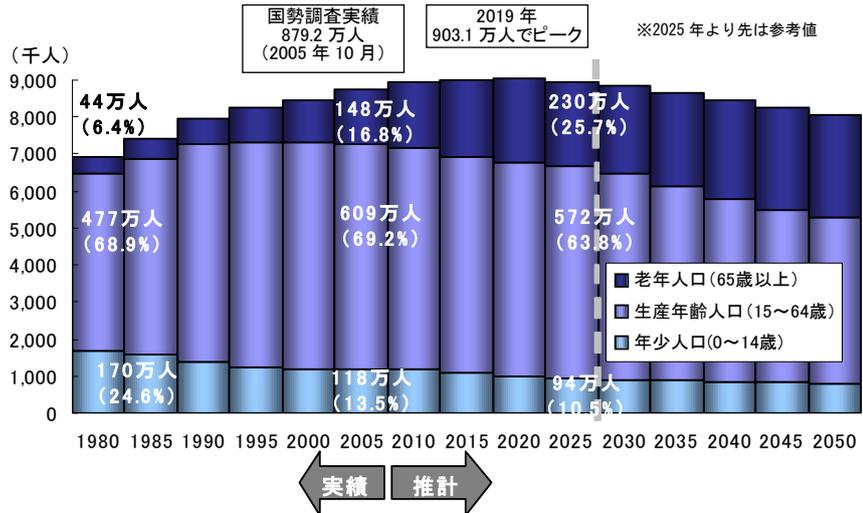


1 時代の変化と見通し ～都市づくりをめぐる諸情勢が大きく変化～

今後の神奈川の都市づくりにあたっては、都市をめぐる諸情勢の変化を展望し、それらに応じた計画づくりや施策展開が必要となります。

◆少子高齢化*³の進行と人口減少社会の到来

県の人口推計では、今後、本県は全国よりもやや遅い2019年頃から減少に転ずることが予測されていますが、これまでの人口増加を前提としてきた都市づくりの考え方を見直すことが求められています。



資料:神奈川県企画部

◆環境問題の新たな展開と県民意識の高まり

地球温暖化など地球規模での環境問題が深刻化するなか、省資源・省エネルギー*⁴やリサイクル*⁵なども身近な環境問題として認識されるようになり、環境保全に関する意識が高まるとともにそれに応じた諸活動が活発化しています。

そのため、県民、NPO*⁶、企業、行政が連携した環境負荷の低減や、景観形成に配慮した取組みが求められています。

◆国際化の進展

情報通信技術の進展や高速交通網の充実などによって、人、モノ、情報が国境を越えて自由に移動できるようになり、産業や経済のグローバル化*⁷が進んでいます。

そのため、海外からの人やモノの受け入れ体制の強化やアジア諸国をはじめとする諸外国を相手とした産業の活性化に資する環境整備など、国内外との交流を促進する取組みが求められています。

◆生活をめぐる安全・安心の意識の高まり

地震・災害、局地的集中豪雨による、がけ崩れや浸水被害の発生など自然災害に対しては、万一発生したとしても被害を最小限に食い止める「減災*⁸」の考えを取り入れた総合的な防災対策が求められています。

また、身近な地域における犯罪の多発など日常生活の様々な不安も高まるなか、地域コミュニティの維持・形成や防犯性の向上に配慮した住環境の整備が求められています。

◆地方分権改革の進展と行政が担う役割の重点化

都市づくりに関わる制度改革に伴い市町村への権限が委譲され、地域の実情に応じた取組みが進められるようになった一方で、市町村それぞれの取組みが都市構造に対して、広域的な影響を与える場合にそれを調整する必要性が生じてきました。

県は、市町村がそれぞれ行う取組みに対して、広域的な観点から調整を行う役割が求められています。

また、財政的な制約下のもとで市場経済の効率性を高めるためにも、“官から民へ”^{*}などの考え方によって民間委託等が進められています。

そのため、多様な担い手との連携によって行政自らが担う役割を重点化していくことが求められています。

*3 高齢化
総人口に占める65歳以上の人口の割合が増加していること。この割合（高齢化率）が14%を超える社会を「高齢社会」、高齢化率が21%を超えると「超高齢社会」という。また、65歳以上74歳以下を前期高齢者、75歳以上を後期高齢者という。

*4 省資源・省エネルギー
【省資源】：資源を効率的に使う、原材料に再生品を使う、生産過程で発生する廃棄物を減らす、ものを長期間使うなどによって、資源を節約すること。
【省エネルギー】：より少ないエネルギーで、同じ効果を得られるようにすること。

*5 リサイクル
製品化された物を再資源化し、利用して新たな製品等をつくること（再生利用）。リデュース（減量）、リユース（再使用）とあわせ、循環型社会の構築に向けて「3R」と呼ばれる。

*6 NPO
<Non-Profit Organization>
社会に貢献する活動を行う民間非営利団体。

*7 グローバル化
国境や人種を超えて、資本や労働力の移動、商品・サービスの取引、投資等が増大することによる、全世界的（グローバル）な結びつきが深まること。

*8 減災
「防災」が被害を軽減するための事前の取組みであるのに対し、自然災害は完全に防ぐことが出来ないといった前提に立ち、被害の発生を想定した上で、被害をもたらす要因、被害を小さくする要因を分析し、効果的な対策を講じることで、事前の被害軽減の取組みとともに、災害が起こった際には的確に対応してできるだけ被害を減らそうとする考え方。

*9 官から民へ
公的なセクター（官）は、それが真に行うべき必然性のある業務に特化し、その他の公的サービスには「民」へと移管することによって、民間の経験やノウハウを活かし、より効率的で質の高い公的サービスを提供することができるという考え方。具体的には、民営化（所有権移転）、業務委託、指定管理者制度、PFI、社会投資ファンド等の手法がある。

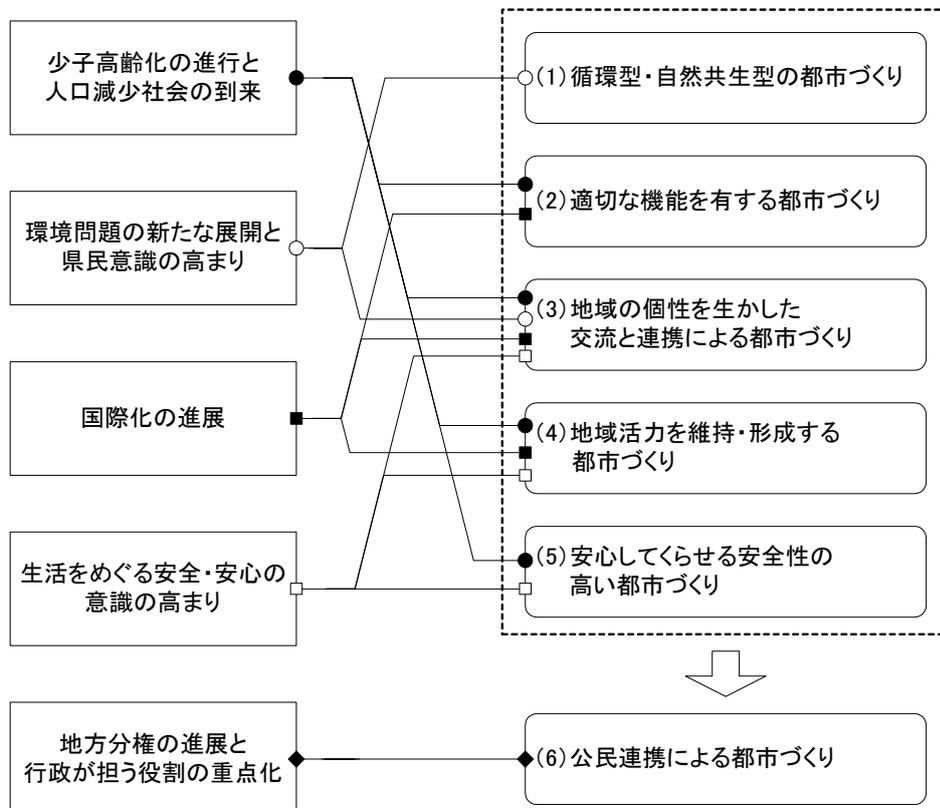
2 これからの都市づくりの課題

今後の社会は、地域の個性や魅力を生かし、“質の充実”をめざす都市づくりへと転換し、成熟した持続可能な社会とすることが必要です。

そこで、県土・都市づくりの基本方向を定めるにあたり、時代の変化と見通しを踏まえ、これからの都市づくりに向けた6つの課題について整理します。

<時代の変化と見通し>

<これからの都市づくりの課題>



◆循環型・自然共生型の都市づくり

- 環境負荷の少ない循環型の都市づくりへの転換
- 自然共生型の都市づくりへの転換

神奈川には、海、山、川、湖など固有の自然が豊富にあり、これらが地域の個性や魅力を形づくっていますが、地球規模での環境問題が深刻化するなかで、本来自然が有する浄化や循環などの機能や仕組みの低下が懸念されています。

そのため、自動車や工場などの事業所からの二酸化炭素等の排出量削減や、廃棄物の排出抑制と再生利用の促進などにより、地球温暖化対策をはじめ、身近な地域の環境問題にも対応していくことが求められています。また、丹沢大山などの豊かなみどりや水源の森林、身近な里山などの雑木林や農地等の保全が求められるとともに、相模湾の海岸侵食に対応した河川流域での対策など、広域的な取組みが求められています。

そこで、これからの都市づくりにあたっては、環境負荷の少ない循環型の社会をめざすとともに、自然的環境の保全・管理を通じた自然と共生する都市づくりが必要です。

◆適切な機能を有する都市づくり

- 首都圏構造に対応した都市機能の充実
- 地域の実情に応じた都市の再構築

首都圏は、我が国の政治、経済、文化等の諸活動の中核的役割を担ってきました。国際化が進展するなかで、今後も我が国全体をけん引しつつ、国際競争力を維持し、我が国の活力を創出する地域として発展するため、神奈川もその一員としての役割や機能を担うことが求められています。

横浜市、川崎市など一部の都市では、しばらくは人口の増加が想定される一方、県西部では既に減少傾向にあり、今後は人口が増加する地域と減少する地域が混在することになります。さらに、県全域において高齢化が進行し、高齢者人口も増加することなどから、これらに対応した居住、交通、医療、商業などの機能が不足することが懸念されます。

そのため、これからの都市づくりにあたっては、首都圏の一員として広域的な観点での役割や機能を担うとともに、少子高齢化・人口減少社会の到来を踏まえた地域の実情に応じるため、適切な機能を備えていくことが必要です。

◆地域の個性を生かした交流と連携による都市づくり

- 地域の個性や魅力の保全・活用
- 多様なライフスタイルに対応した都市環境の形成

神奈川の総人口はいまだ増加傾向にありますが、着実に少子高齢化が進むとともに、2019年をピークに人口減少に転じることが見込まれています。一方で、人々のライフスタイルやニーズは、さらに多様化してくるものと思われます。

また、神奈川がもつ豊かな自然や歴史・文化、景観など様々な地域資源は、地域としての個性や魅力を再認識し、活用することが求められています。

そのため、地域においては少子高齢・人口減少社会を前提とした地域の個性や魅力の活用、多様なライフスタイルへ適応できる自立した都市づくりが求められているとともに、それを支える交流と連携の促進が必要です。

◆地域活力を維持・形成する都市づくり

- 広域・地域間の交流・連携を促進するネットワークの形成
- 産業構造の変化に対応した都市基盤の充実
- 既存ストックの有効活用

少子高齢化や人口減少、産業や経済の国際化の進展など社会情勢の変化は、一部の地域で中心市街地や地域産業の衰退を招いている一方、企業や人々のライフスタイルが多様化し、新たなビジネスチャンスをもたらしています。

また、地域の活力を維持・形成していくには、既存ストックを有効活用しながら地域の魅力の向上を図る必要があります、様々な担い手が連携して取り組むことが求められています。

そこで、これからの都市づくりにあたっては、人、モノ、情報の交流・連携を促進するネットワークを構築し、産業構造の変化に対応しながら、地域活力の維持・形成を図っていくことが必要となります。

◆安心してらせる安全性の高い都市づくり

- 都市における防災・減災力の向上
- 災害に強い安全な市街地の形成
- 安心してらせる市街地の形成

自然災害や犯罪など危険の高まりの中で、身近な環境における様々な安全性の確保があらためて問われています。しかしながら、自然災害を完全に予想し防ぐことは困難であり、持てる資源を最大限に活用して、被害を可能な限り減らしていこうとする「減災」という考えに基づく都市づくりが求められています。

また、高齢化の進行によって、活発に活動できる高齢者だけでなく、介護や介助を必要とする高齢者も増加してくるため、それらに対応した環境づくりが求められています。

そのため、都市における防災力と減災力を高め、災害に強い安全な市街地の形成を図るとともに、様々な高齢者が安心してらせる都市づくりが求められています。

◆公民連携による都市づくり

- 市町村との連携の強化
- 県民・NPO・企業などとの協働によるまちづくりの推進

都市型社会*¹⁰では、国・県・市町村の係わりや、県民・企業・行政との係わりなどに変化が生じ、特に県民のまちづくりへの関心や参加意識が高まるとともに、PFI*¹¹や指定管理者制度*¹²などによる企業の係わりが活発化していくものと想定されます。

そのため、これからの都市づくりにおいては、県民・NPO・企業など多様な担い手がまちづくりに参画できる仕組みを構築することが必要です。

*10 都市型社会
これまでの「都市化社会」から、知識集約化への産業構造の変化に伴い、豊かな生活の重視をもち、地域からのまちづくりにより、都市の魅力を増していく社会。

*11 PFI
<Private Finance Initiative>
公共施設等の建設、維持管理、運営等を、民間の資金、経営能力や技術的能力を活用して行う新しい公共事業の手法。国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的・効果的に事業を実施し、事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供をめざす手法。

*12 指定管理者制度
多様化する住民ニーズに効果的、効率的に対応するため、「公の施設」の管理に民間事業者等のノウハウを活用しつつ、サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として創設された制度。

3 神奈川の都市構造のとらえ方

地球規模での環境問題への対応や産業・観光振興を中心とする国際競争力の強化、また、切迫している大規模地震への対応など、神奈川だけでは対応しきれない広域的な課題が顕在化しており、首都圏の一員としてそれらの課題に適切かつ効果的に対応していくことが求められています。

一方、地域では、都市部におけるみどりの減少や中心市街地の衰退、また、ライフスタイルの多様化への対応に加え、今後は、人口減少の進行などに伴い想定される都市の空洞化への対応など、様々な課題に取り組んでいくことが求められています。

そこで、環境、産業、防災などの広域的な課題や、少子高齢化・人口減少などに伴う地域の課題に対応するため、多層・多機能型の都市構造を形成していくといった考え方により、今後の都市づくりを進めていくことが必要です。

今後の神奈川における都市づくりの前提となる、多層・多機能型の都市構造は、県域を越える第1層、地域レベルの第3層、そして、第1層と第3層で求められる様々な機能や役割を県土全体で受け止める第2層の3つの層でとらえることとします。

● 多層・多機能型都市構造の概念図 ●

